

# 南アフリカ経済の現状と今後の展望

～ B R I C s に続く有望な新興経済大国として注目される南アフリカ ～

## <要旨>

今、B R I C s に続く有力なエマージングカントリーとして、南アフリカが注目されつつある。南アフリカは、人口こそ約 4,700 万人と多くはないものの、一人当たり国民所得はアフリカで最も高く、名目 GDP はサブサハラ（サハラ砂漠以南）アフリカ諸国全体の 4 割を占める経済大国である。

南アフリカの足元の景気は、アパルトヘイトと決別し新生国家として再出発した 1994 年以降で最も好調といえる。実質 GDP 成長率は、2004 年以降、3 年連続してほぼ 5% と順調に推移している。南アフリカは、金とダイヤモンドに象徴される「鉱業」が代表的産業として有名だが、実際には、経済の産出に占める鉱業の割合は低下傾向にあり、供給サイドから見た近年の経済成長の牽引役は、サービス産業と製造業である。

南アフリカの経常収支は赤字幅が年々拡大しつつあり、主に海外からの証券投資流入増加による資本収支黒字で補填される構造となっている。この点は要注意である。つまり、海外金融市場で何らかのショックが発生すれば、ポートフォリオ投資が低リスクの先進国等へ流出し、資本収支は悪化する。そうなれば、少なくとも短期的にはランド安になるし、南アフリカ当局は、経常収支赤字を縮小させるために財政金融政策を引き締めねばならず、それによって景気が失速することも考えられるからである。

南アフリカの株式市場規模は、B R I C s と比較しても遜色ない大きさである。南アフリカの近年の株価は、カントリー要因（国内景気など当該国固有の要因）よりも、グローバル要因（世界的な資源価格高騰などの外的要因）に大きく影響されている。2005 年頃から、資源価格高騰を受けて、南アフリカの株価上昇傾向が顕著になっている。

南アフリカの金融市場は、外的要因によって大きく左右されやすいという点では脆弱である。しかし、南アフリカの金融システムや経済基盤が欧米先進国と比肩する水準にあることや世界各地で発生した一連の通貨危機の連鎖に南アフリカが巻き込まれなかったことなどを考えれば、南アフリカが、今後、他の一部新興市場国で発生したような大きな経済混乱に見舞われるリスクは低いといえよう。南アフリカは、今後も、アフリカで最も有望な新興経済大国として注目すべき存在であろう。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 調査部

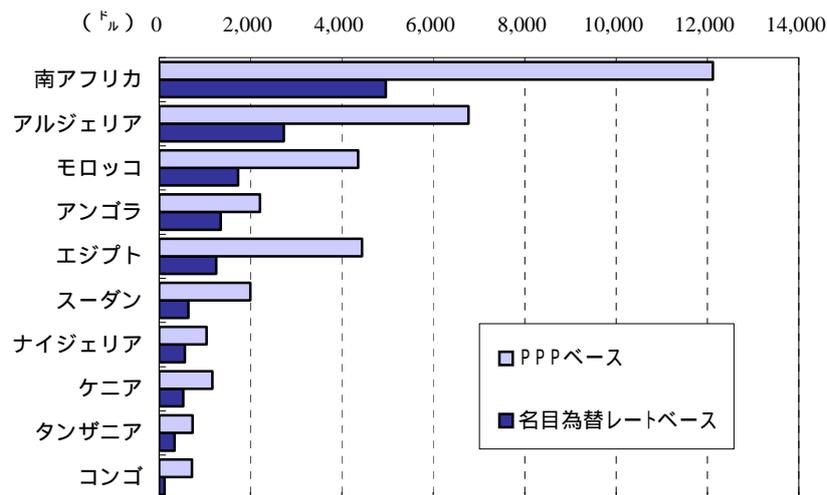
【お問い合わせ先】調査部

堀江正人（E Mail : horie@murc.jp）

## はじめに ～ B R I C s に続く新興経済大国として注目される南アフリカ

今、B R I C s に続く有力なエマージングカントリーとして、南アフリカが注目されつつある。南アフリカは、人口こそ約 4,700 万人と多くはないものの、一人当たり国民所得はアフリカで最も高く、名目 GDP はサブサハラアフリカ諸国全体の 4 割を占める経済大国である。たしかに、アフリカには、エチオピアやコンゴ民主共和国など南アフリカより多くの人口を有する国々があり、また、近年、スーダン、アンゴラ、ナイジェリアなどの産油国が原油高を背景に高い経済成長率を示している。しかし、それらの国々は、そもそも政治・社会情勢が非常に不安定なうえ、保健衛生、教育、インフラなどが劣悪な状態にあり、新興経済大国と呼べる状況ではない。南アフリカは、アフリカでも最高水準の工業力と経済インフラを有し、また鉱物等の天然資源も豊富であることなどから考えて、現時点では、アフリカで最有力の（そして唯一の）新興経済大国と言える。

図表 1 . アフリカ主要国の一人当たり国民所得比較



(注) PPP = 各国物価水準の違いによるバイアスを除くため購買力平価で比較したもの  
 (出所) World Bank, *World Development Report 2007*

南アフリカは、国際金融市場においても存在感がある。近年、国際政治におけるひとつの潮流として、国際経済・金融に関する重要問題を従来のように先進国だけで協議するのではなく、新興経済国も含めたスキームのなかで解決しようという方向へ動きつつある。そうしたスキームの代表例が、主要な国際経済問題について議論するフォーラムとして 1999 年に発足した G 2 0 である。G 2 0 には、先進国 ( G 7 + 豪州 + E U ) 以外に、アジア、中南米、中東、東欧、アフリカの各地域から、経済規模の大きな国々が参加している。この G 2 0 へアフリカから唯一参加しているのが、南アフリカである。

図表2 . G 2 0 のメンバー

先進国	新興経済国	
	BRICs	その他
日 本	中 国	メキシコ
米 国	イ ン ド	アルゼンチン
英 国	ロ シ ア	韓 国
フランス	ブラジル	インドネシア
ドイツ		サウジアラビア
イタリア		トルコ
カナダ		南アフリカ
オーストラリア		
E U		

(出所) 財務省ウェブサイト

G 2 0 のメンバー入りしていることは、世界経済・地域経済を牽引する大国として国際的に認められていることの証しであるが、他方で、国際金融市場における大きなリスクファクターとなりうる存在であることも含意している。実際、G 2 0 メンバー入りしている新興経済国の半分以上で通貨危機が発生しており、各国における経済失政や経済混乱が世界全体の金融市場に波及するリスクのあることが実証されている。

こうした意味で、南アフリカは、世界の金融市場全体への影響という観点からも、その動向を注目すべき重要国の一つであると考えられる。

上記のように南アフリカ経済への注目度が国際的に高まっている状況を踏まえ、本稿では、南アフリカの実体経済および金融市場の動態的变化を中長期的視点から分析し、さらに、今後の動きについて展望する。

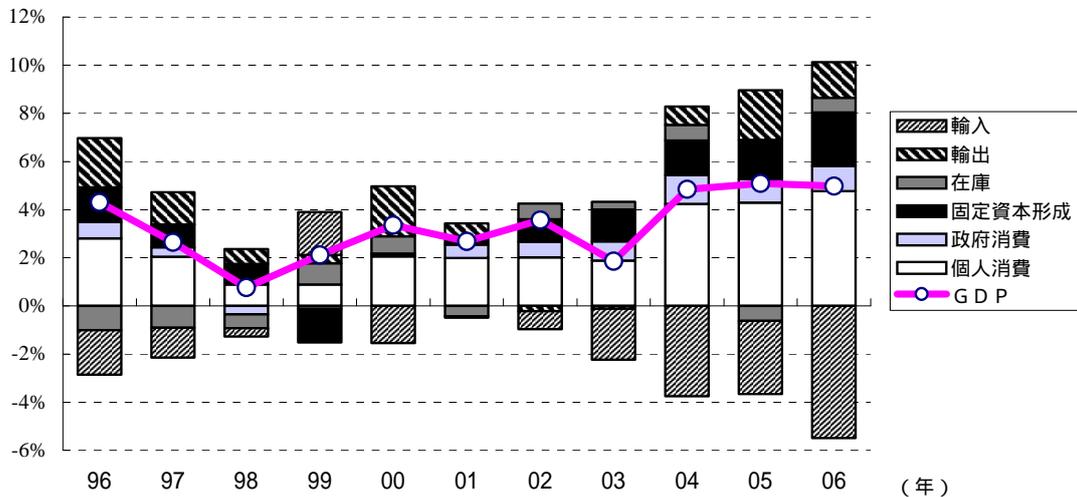
## 1. 南アフリカ経済の現状

### (1) 堅調に推移する南アフリカ経済

南アフリカの足元の景気は、アパルトヘイトと決別し新生国家として再出発した 1994 年以降で最も好調といえる。実質 GDP 成長率は、2004 年以降、3 年連続してほぼ 5% と順調に推移している。

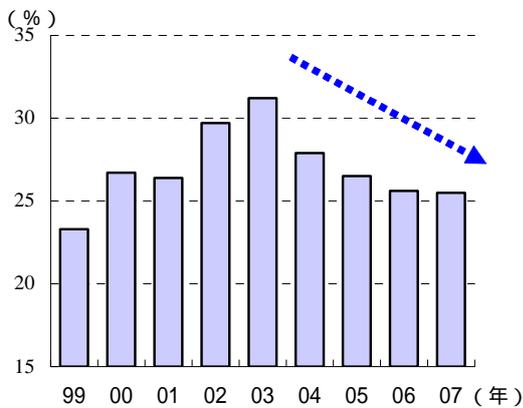
GDP を需要面から見ると、最近の景気拡大の最大の牽引役は個人消費である。個人消費拡大は、失業率低下などの雇用環境改善、可処分所得増加、株価上昇等による資産効果に支えられており、また、2003 年から 2006 年まで続いた低金利や民間銀行による低中所得層向け融資拡大といった要因にも後押しされてきた。

図表 3. 南アフリカの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



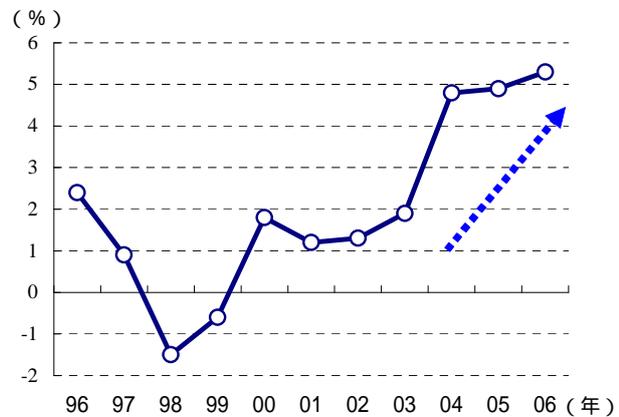
(出所) 南アフリカ準備銀行

図表 4. 失業率の推移



(出所) Statistics South Africa, Labour Force Survey 各号

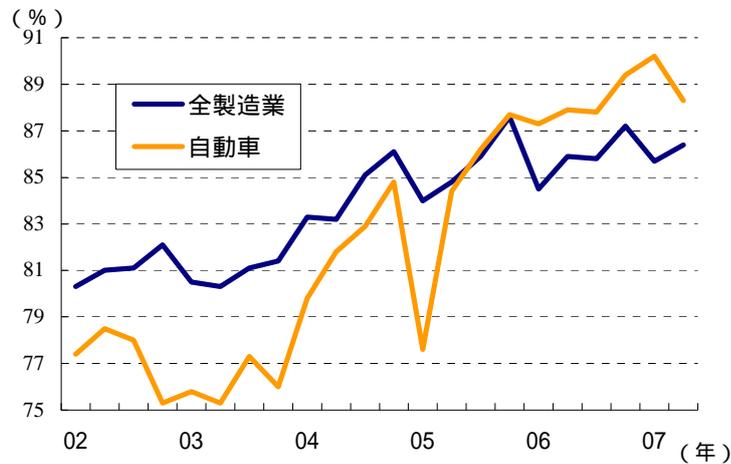
図表 5. 一人当たり実質可処分所得伸び率 (前年比)



(出所) South African Reserve Bank, Quarterly Bulletin September 2007

工業生産の拡大を受けて、製造業の設備稼働率が上昇しており、特に、国内向け・輸出向けともに好調な自動車産業で設備稼働率が高まっている。これは、追加的な設備投資への需要が高まっている状況を示すものといえる。

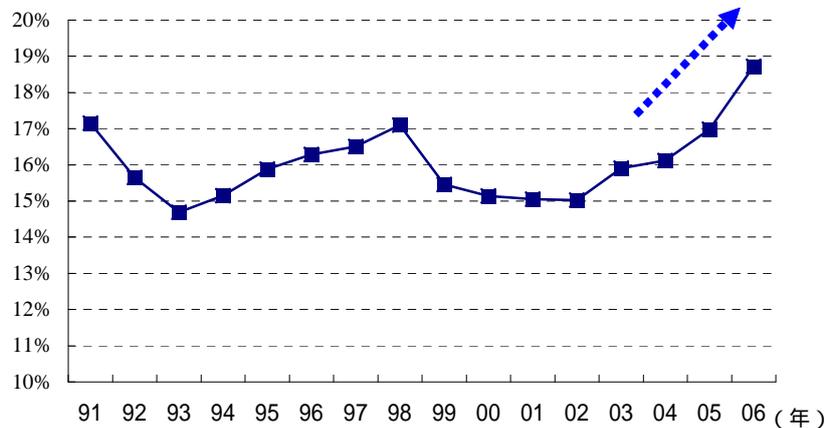
図表6．南アフリカの製造業設備稼働率の推移



(出所) Statistics South Africa, *Manufacturing: Utilisation of production capacity by large enterprises (preliminary)*, May 2007

こうした設備稼働率の上昇を受け、また、2003年以降の金利低下にも後押しされて、投資（固定資本形成）が盛り上がりつつある。2006年の投資率は18%を超え、1991年以降で最も高い数値となった。

図表7．南アフリカの投資率（固定資本形成 / GDP）の推移

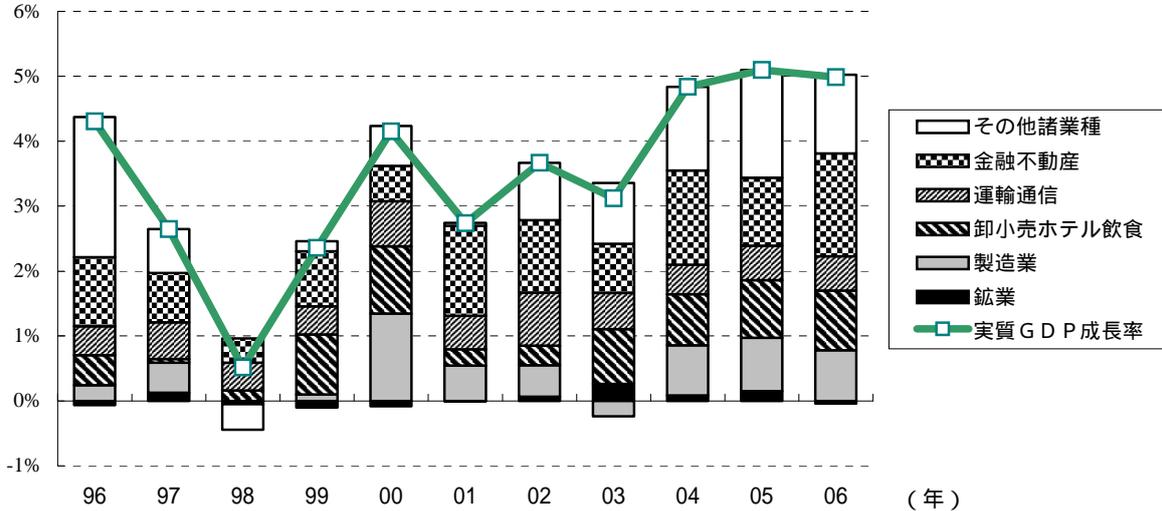


(出所) IMF, *International Financial Statistics*

供給面から GDP の動きを見ると、ここ数年、経済成長に最も大きく貢献しているのはサービス部門である。携帯電話関連の技術進歩と端末価格低下を背景に通信セクターの伸びが大きく、また、国内消費の好調さに支えられて商業部門が拡大している。さらに、個人消費拡大にともなう銀行融資や金融サービスへの強い需要から、金融部門も活況を呈している。

一方、製造業も、国内消費需要の拡大や、住宅建設需要増加による建設産業向けの工業製品生産増加などを背景に拡大している。製造業の拡大は、中国など東アジア向けを中心とする鉄鋼や乗用車の輸出の好調にも支えられている。

図表8 . 南アフリカの実質GDP成長率と産業寄与度



(出所) Statistics South Africa, *Gross Domestic Product Fourth Quarter:2006*

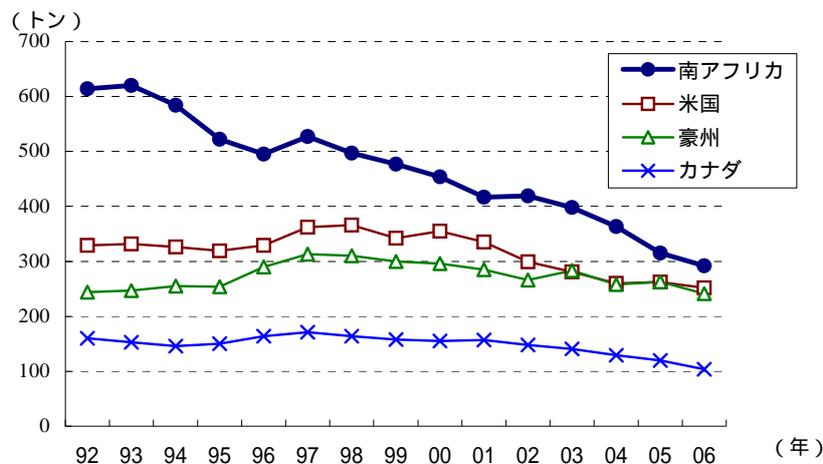
他方、鉱業部門は、鉱物資源国際価格の上昇にもかかわらず勢いが弱い。鉱物資源可採埋蔵量の減少や環境関連規制などがボトルネックとなっており、また、労働争議や設備メンテナンス実施などによる生産活動中断も響いたものと見られている。近年の鉱物資源価格高騰が南アフリカの鉱業を勢いづかせていない背景として、鉱物資源価格上昇が、単に、低品位鉱山の延命と鉱山会社の利益率上昇をもたらすだけにとどまってしまい、生産拡大につながる鉱山開発投資を活発化させるには至っていないためだ、との見方がある。

( 2 ) 鉱業部門の比重低下と製造業の拡大

南アフリカは、金とダイヤモンドに象徴される「鉱業」が代表的産業として有名だが、実際には、経済の産出に占める鉱業の割合は低下傾向にあり、近年の経済成長の牽引役は、前述のようにサービス産業と製造業である。

金鉱山については、南アフリカは、いまだに世界最大の産金国であるものの、その生産量は年々減少の一途をたどっている。これは、長年の採掘により鉱区の深度が深くなり、金含有量の多い鉱石も減少したため、採掘効率が低下していることが主因である。また、2002年以降のランド高による輸出採算悪化も生産低下につながっている。

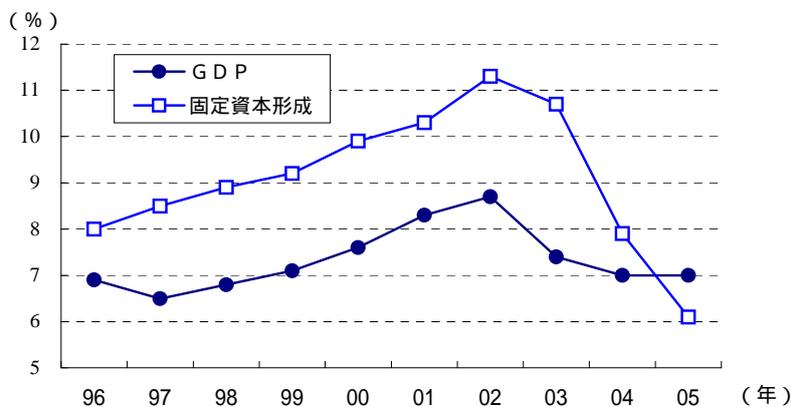
図表 9 . 世界の四大産金国の金鉱山生産量



(出所) GFMS, Gold Survey 各年版

GDPと固定資本形成における鉱業の比率は2002年以降低下に転じている。これは、2002年に、南ア政府が、黒人の経済的地位向上を狙って、鉱業関連企業の黒人資産シェア上昇を目指す「鉱業憲章<sup>1</sup>」を制定した影響と見られる。

図表 10 . GDPと固定資本形成に占める鉱業部門の比率の推移



(出所) Department of Mineral and Energy, South Africa's Mineral Industry 2005/2006

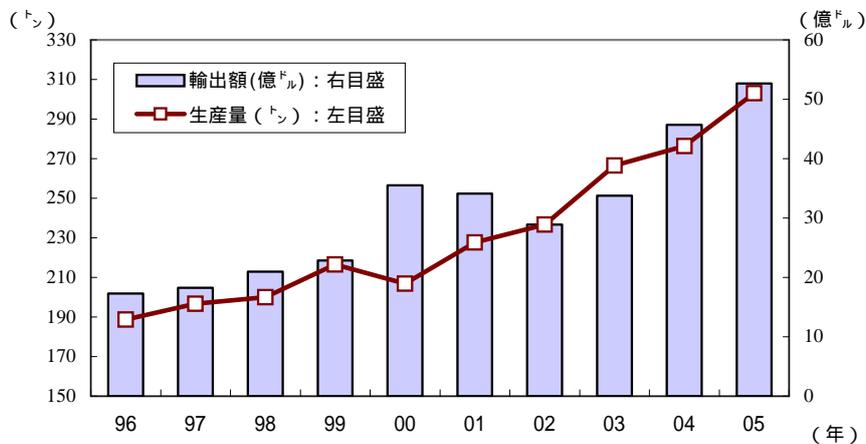
<sup>1</sup> 鉱業憲章は、既存の鉱山会社に対して、黒人の所有権を10年間で26%に引上げることを求め、また、新規の鉱山開発は、黒人が51%以上出資している会社にしか認めないと定めている。

この憲章が制定されたため、南アフリカの手鉱山企業は、国内での鉱山への新規投資に慎重になっており、また、先行きへの不安感から海外での大掛かりな鉱山企業の合併・買収に乗り出した。これは、鉱山業界のグローバル再編が急展開する引き金にもなった。

南アフリカの最大の輸出品目はプラチナであり、2005年に、それまで最大の輸出品目であった金を抜いてトップに立った。南アフリカのプラチナ生産量は世界の4分の3を占めており、ほぼ独占的な供給国といえる。

南アフリカの最大の輸出相手国は日本であるが、対日輸出額の半分をプラチナが占めている。プラチナは、かつては需要の大半が宝飾品向けであったが、近年では、自動車用排ガス浄化触媒が最大の用途である。世界的に強化される排ガス規制や中国・インドなど発展途上国での自動車急増により、今後も世界的にプラチナの需要増加が見込まれている。

図表 1 1 . 南アフリカにおける白金族金属の生産量、輸出額



(注) 白金族金属 = プラチナ、パラジウム、ロジウム、ルテチウム、ホウメタム、イリジウム  
 (出所) Department of Mineral and Energy, *South Africa's Mineral Industry 2005/2006*

南アフリカの輸出額上位 3 品目は、プラチナ、金、石炭といった鉱物資源であるが、これらに次いで多いのは乗用車である。BMW 3 シリーズ、メルセデスベンツ C クラス、フォルクスワーゲンゴルフ / ジェッタの右ハンドル車は全て南アフリカで生産されている<sup>2</sup>。日本の自動車メーカーも、南アフリカでの生産能力拡大に乗り出している。日本への乗用車輸出台数が最も多い国はドイツであるが、第 2 位が南アフリカである。日本の南アフリカからの乗用車輸入台数は 2001 年から 2006 年までの 5 年間で 3 倍以上に増加している。

図表 1 2 . 日本の乗用車輸出台数 (国別; 台)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ドイツ	119,809	108,281	90,153	104,436	109,969	100,957
<b>南アフリカ</b>	<b>13,396</b>	<b>18,342</b>	<b>40,197</b>	<b>37,096</b>	<b>44,874</b>	<b>42,381</b>
英国	18,104	27,146	38,883	42,313	35,307	28,166
中国	54	118	301	540	3,921	21,518
米国	32,779	29,977	24,682	25,290	21,711	19,744
フランス	14,189	21,643	15,578	16,030	13,674	14,549
メキシコ	17,636	14,456	11,504	8,056	10,386	11,923

(出所) World Trade Atlas

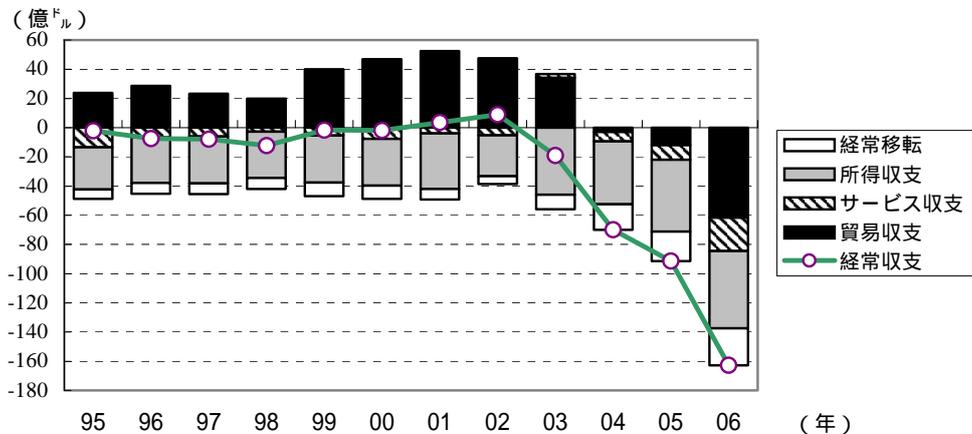
<sup>2</sup> 在日南アフリカ大使館ウェブサイトによる (www.rsatk.com)

### (3) 経常赤字を補填するポートフォリオ投資

南アフリカの経常収支は 2002 年まではほぼ均衡していたが、その後は、貿易収支赤字転落と所得収支赤字拡大などによって経常収支が赤字に転じ、その赤字幅は年々拡大しつつある。貿易赤字拡大の主因は原油高とランド高による輸入増加である。ここ数年の鉱物資源価格高騰は南アフリカの輸出押上げにつながるはずであるが、原油高とランド高による輸入押上げ効果がそれを上回り、貿易収支は赤字となっている。

所得収支赤字の大きな原因は、海外投資家の南アフリカへの証券投資増加に伴う支払利息・配当の増加である。また、1990 年代後半に、複数の南アフリカ大手企業が本社を英国に移したため、直接投資収益支払が増加し所得収支赤字拡大につながった点も見逃せない。

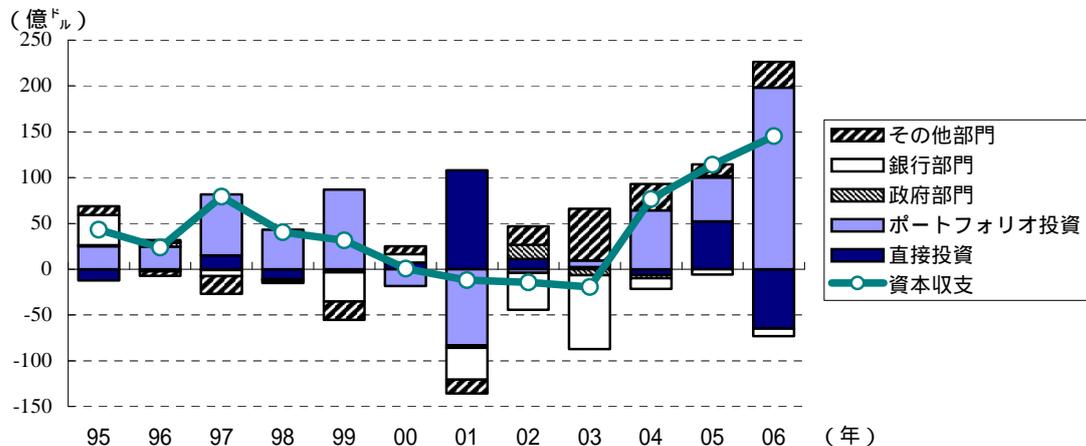
図表 13 . 南アフリカの経常収支（および主な収支項目）の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

南アフリカの経常収支赤字は、主に海外からの証券投資流入増加による資本収支黒字でファイナンスされている。証券投資流入増加は、世界的な資源価格高騰により鉱物資源の豊富な南アフリカへの投資家の関心が高まったことが背景となっている。直接投資については、2001年に英系企業によるダイヤモンド大手企業デビアズ社の買収、2005年に英パークレーズ銀行による ABSA 銀行買収により、直接投資収支が大幅な流入超過となった。

図表 14 . 南アフリカの資本収支（および主な収支項目）の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

このように、海外からの大規模な投資案件が実施された年には直接投資収支は大幅黒字となるが、南アフリカの黒人政権のもとでの事業継続に不安を抱く白人企業家による海外資本逃避も続いているため、直接投資収支が大幅な流入超過になる年は少ない。

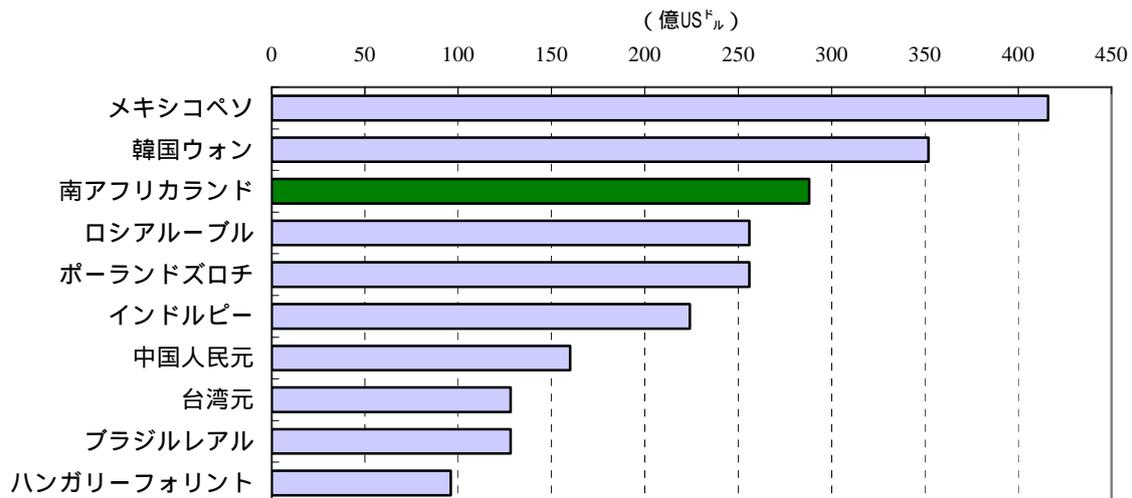
経常収支赤字がポートフォリオ投資流入によってファイナンスされている点には注意すべきであろう。つまり、南アフリカの実体経済に特段の問題がなくても、海外金融市場で何らかのショックが発生すれば、ポートフォリオ投資が低リスクの先進国等へ流出し、資本収支は悪化する可能性がある。そうなれば、少なくとも短期的にはランド安になるであろうし、南アフリカ当局は、経常収支赤字を縮小させるために財政金融政策を引き締めねばならず、それによって景気が失速することも考えられるからである。

## 2. 南アフリカの金融市場

### (1) 有力なエマージング通貨の南アフリカ・ランド

BISの統計によれば、エマージングマーケット通貨の外国為替取引額において、南アフリカのランドは、メキシコ・ペソ、韓国ウォンに次ぐ第三位である。為替取引額の規模においては、ランドはBRICS諸国の通貨を上回っている。

図表15. エマージングマーケット通貨の外国為替取引高ランキング上位10カ国



(注1) 表示した取引金額は、2007年4月の月間平均ベースの1日当たり取引金額である。

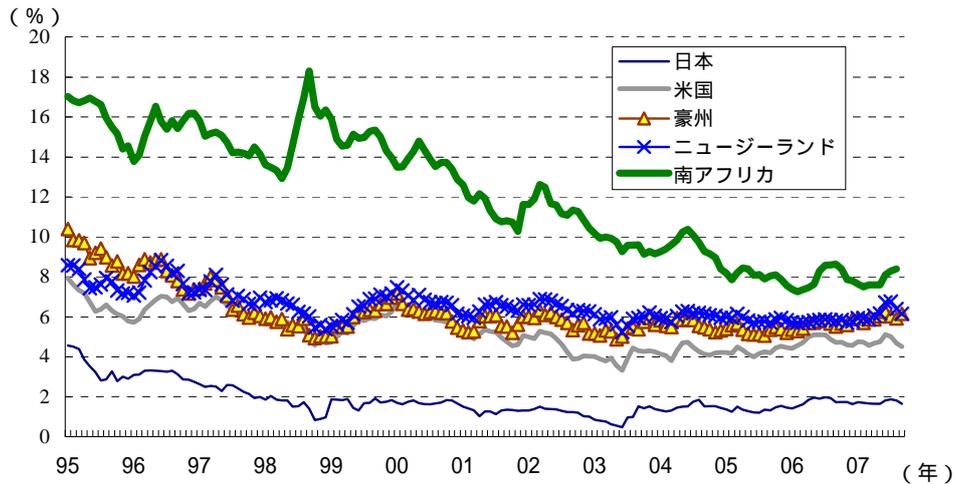
(注2) 取引額は、スポット、アウトライト・フォワード及び通貨スワップの合計。デリバティブは含まない。

(注3) エマージングマーケットとは、近年成長している発展途上国の金融市場を指す。一般的には、日、米、カナダ、西欧、香港、シンガポール、豪州、ニュージーランドを除いた新興経済国の金融市場の総称である。

(出所) BIS, Triennial Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 2007

南アフリカは、豪州やニュージーランドなどと並ぶ高金利国であることから、最近、日本の個人投資家も注目するようになってきた。南アフリカでは、アパルトヘイトに対する黒人の反対運動による社会不安や国際社会からの制裁措置によって、1980年代後半に資本逃避の動きが強まった。これを防ぐため南アフリカ政府当局が金利を大幅に上げたことが、現在の高金利の淵源である。その後、南アフリカがアパルトヘイト政策を放棄し国際社会からの信認が回復したことを背景に、1990年代後半以降、金利は中長期的な低下トレンドにある。しかし、足元の長期金利水準を見ると、南アフリカは、いまだに、日、米、豪州、ニュージーランドなどに比べて高い状態で推移している。

図表 1 6 . 各国の金利の推移 (10年物国債利回り)

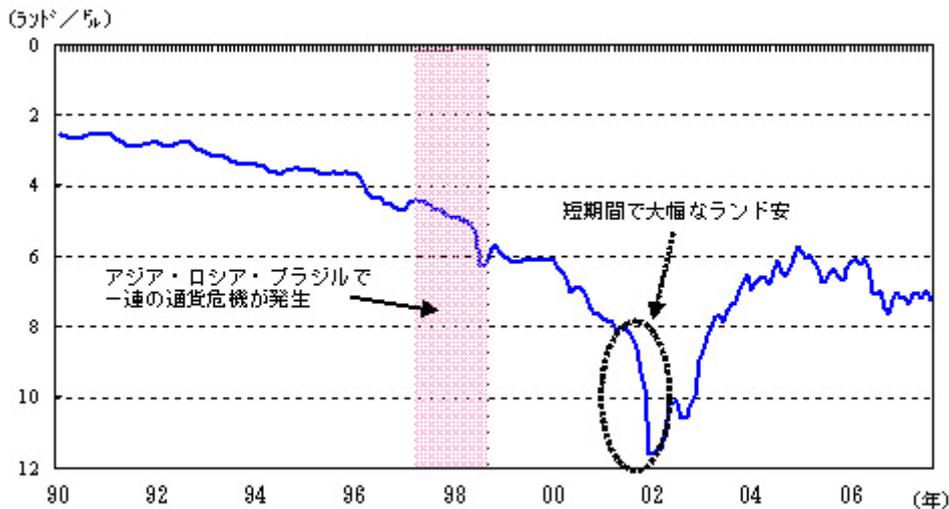


(出所) Datastream

## ( 2 ) 通貨危機を免れたランド

南アフリカは、金融市場を対外開放している主な発展途上国のなかで、通貨危機が発生しなかった数少ない国のひとつである。1997～1999 年にかけて、アジア、ロシア、ブラジルで一連の通貨危機が発生し、大手ヘッジファンド LTCM が破綻するなど、世界の金融市場が大きな混乱に陥ったが、この時期の南アフリカ・ランドの為替相場の変動は限定的であった。しかし、2001 年～2002 年にかけて南アフリカ・ランドは大きく下落した。

図表 1 7 . ランドの対 US ドル為替相場の推移



(出所) Datastream

南アフリカでは、2001 年下半期にランドが売られ、為替相場が半年間で約 30% 下落した。これと相前後して、トルコ、アルゼンチンでも為替相場が急落し、両国は IMF の緊急融資を受けた。トルコでは、2000 年に、金融システム不安から資本逃避の動きが加速し、2001 年 3 月には、為替制度を従来のクローリングベッグ制から変動相場制へ変更せざるを得なくなり、為替相場は半年ほどの間に 40% 下落した。また、アルゼンチンは、1991

年から為替の対ドル固定相場制を維持していたが、通貨高による経済不振の深刻化により2002年1月には変動相場制への移行を余儀なくされ、これに伴い為替相場は5ヵ月で70%もの大幅下落となった。

図表18．南アフリカ、アルゼンチン、トルコの対ドル為替相場推移（2000年1月=100として指数表示）



（出所）Datastream

この一連の為替急落は、トルコやアルゼンチンの為替急落と南アフリカの為替急落との間に、1997～98年のアジア・ロシア通貨危機のような伝播効果が発生したことを連想させる。しかし、南アフリカの2001～2002年の通貨急落は、通貨危機の伝播によるものではなく、そもそも、南アフリカは、経済運営失敗で実体経済・金融市場が不振に陥っていたトルコやアルゼンチンとは状況が異なる。

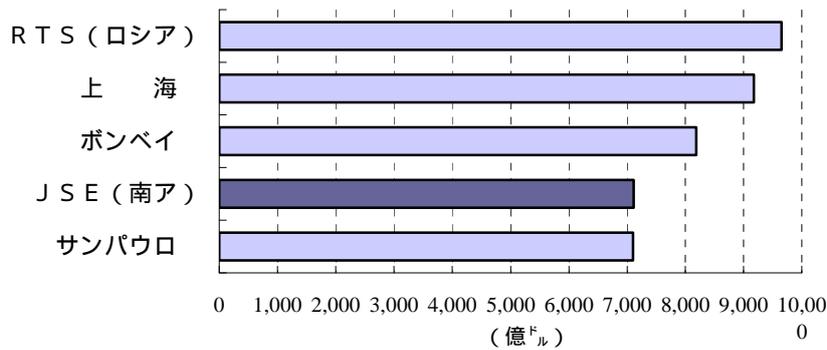
トルコ、アルゼンチンの通貨急落は、経済の実態に見合う水準より大幅に過大評価されていた為替相場がドラスティックに調整され新たな均衡点にシフトしたものと見える。このため、両国の為替相場は、その後も、相場が急落する以前の水準には回復していない。これに対して、ランドは、一旦急落したものの2003年には相場急落前の水準に回復している。2001年下半期のランド相場急落は、2001年9月の米同時多発テロ事件を契機に国際金融市場でリスク回避傾向が強まったこと、南アフリカの隣国ジンバブウェの政治情勢が緊迫化したことなどが背景となっており、南アフリカの実体経済が悪化したとか金融システム不安が起こったという事実はない。このランド相場急落は、南アフリカ経済のファンダメンタルズに特に問題がなかったにもかかわらず一時的な市場の過剰反応でオーバーシュートした<sup>3</sup>ものであったといえる。

<sup>3</sup> 南アフリカ準備銀行は、為替市場でのオペレーションは外貨準備を積み上げる目的でのみ行い（つまりドル買いのみ実施し）、ランド安防止のためのドル売り介入は行わないとの方針を表明していた。これは、南アフリカの外貨準備がそれほど潤沢ではなかったことを勘案すれば、妥当な判断であると見られていた。ただし、中央銀行のこうした方針が、一時的にせよ、為替市場のランド安を大きく加速させる一因になったことも事実である。

(3) 資源価格高騰で沸く株式市場

近年、BRICs 各国の市場で株価の上昇が続き、株式市場規模が急速に拡大しているが、南アフリカの株式市場規模は、BRICs と比較しても遜色ない。ヨハネスブルグ証券市場の上場株価時価総額は、ブラジルのサンパウロ市場に匹敵する規模である。

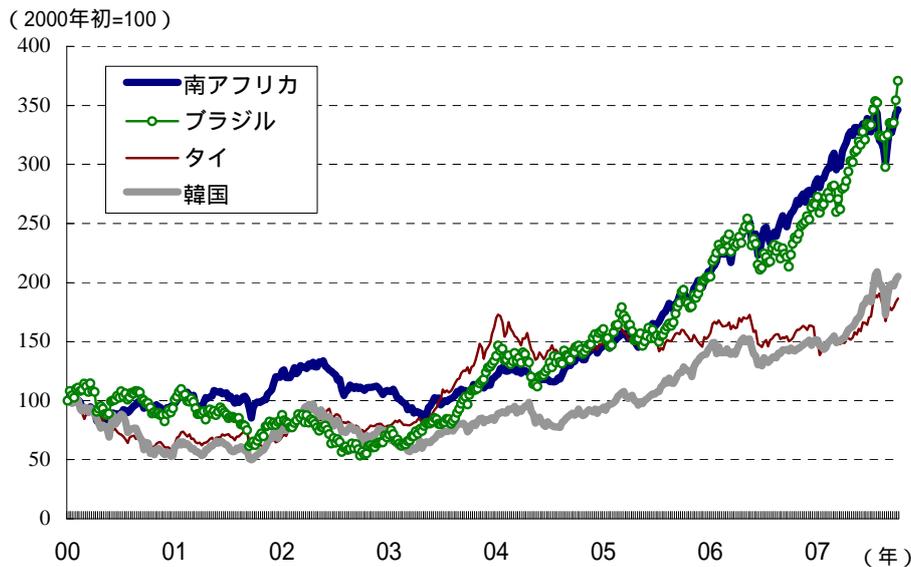
表19. BRICs と南アフリカの主要証券取引所の上場株式時価総額 (2006年末)



(出所) ロシアはRTSのClassic Stock Market、その他はWorld Federation of Exchange

南アフリカの株価の近年の動きを見ると、カントリー要因（国内景気など当該国固有の要因）よりも、グローバル要因（世界的な資源価格高騰などの外的要因）に大きく影響されている。エマージングマーケットの株価の動きを見ると、2005年頃から、資源価格高騰などにより、資源国の株価上昇傾向が顕著になっている。例えば、ブラジル、南アフリカといった資源国の株価の2005年以降の上昇率は、資源国ではない韓国、タイの株価上昇率を大きく上回っている。2000年12月から2006年12月までのエマージングマーケット株式市場での年間平均収益率について、S&P/IFCI Index における国別ランキングを見ると、南アフリカはロシアに次ぐ第二位であり、高いリターンが得られていることがわかる。

図表20. 新興市場国株価指数の推移 (2000年初の株価を100として指数表示)



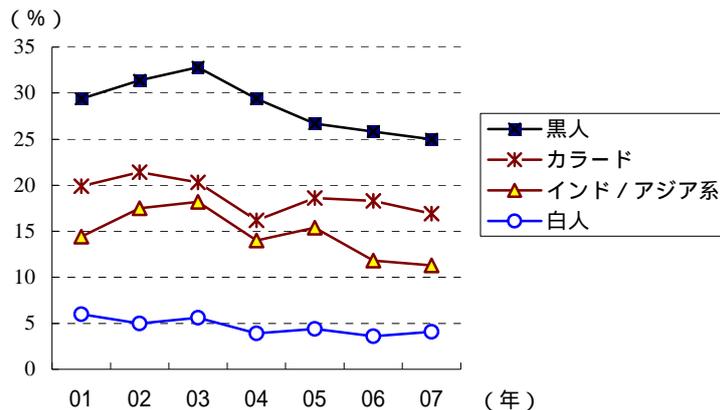
(出所) CEIC Data

### 3. 今後の見通し

#### (1) 経済成長の余地は大きいが困難な課題も

南アフリカの失業率は全体としては低下しつつあるものの、エスニックグループ別に見ると、失業率には大きな差がある。白人の失業率が5%弱と低いのに対して、その他のグループの失業率は高く、特に、人口の8割を占める黒人の失業率は足元で25%に達する。

図表21. エスニック・グループ別失業率（いずれも男性）



(出所) Statistics South Africa, Labour Force Survey 各号

これは、逆に言えば、黒人の雇用環境を改善すれば、所得が増加し個人消費が拡大する余地が大きいことを意味する。つまり、大量の未稼働労働力を資本と結び付け生産活動で富を生み出すことが、今後の南アフリカ経済の基本的な成長戦略となる。

ただ、それを実現するには政策的な支援が不可欠である。例えば、黒人労働者のスキルアップを図るため、今まで劣悪な状況に置かれてきた黒人の教育環境を改善する必要がある。さらに、南アフリカは、HIV ウイルス感染者数が世界最大とされており、今後は、労働力の損耗を防ぐためにも、HIV 対策という非常に困難な問題に取り組まなければならない。

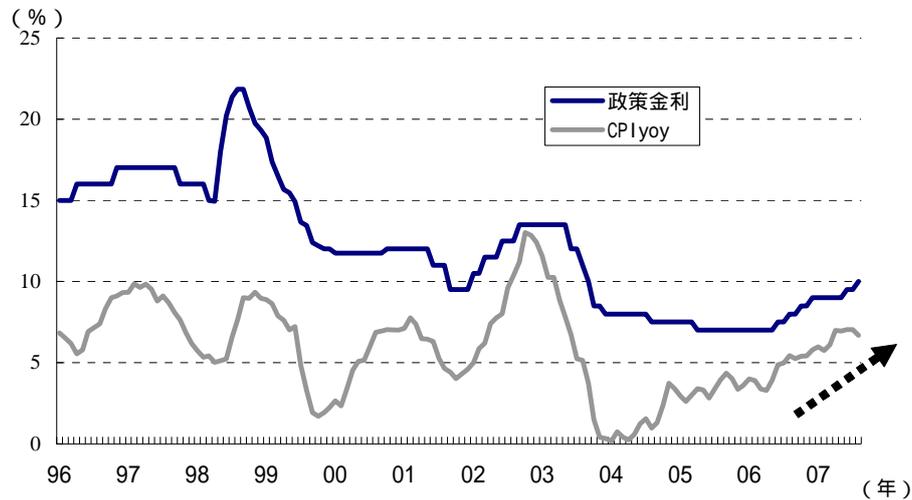
また、南アフリカ政府は、より公平な富の分配のため黒人の地位向上を目指し BEE (Black Economic Empowerment) 政策を実施しているが、これは、黒人の所得向上を通じて南アフリカ経済の底上げにつながる一方で、白人層にとっては将来への不安要因として受け止められている。黒人政権発足後の治安悪化などもあって、白人知的職業層を中心とする人材が国外へ流出する傾向が見られ、特に、鉱山技術者の国外流出は、南アフリカの鉱業に大きな痛手を与えるとの指摘がある。人種融和を進めながら経済成長を持続させることが、南アフリカの今後の大きな課題となる。

#### (2) 高金利解消は遠のく見込み

南アフリカの金融当局は、2000年よりインフレターゲット制を採っているため、金融政策は、基本的に、物価コントロールを優先目標として運営される。消費者物価指数の前年

同月比上昇率は、足元で加速傾向にあり、この物価上昇を受けて政策金利も引き上げられている。インフレ傾向が続く中で、利上げ圧力が高まっており、また、経常収支が赤字基調であること、さらに、景気が拡大していることなども考慮すれば、南アフリカは、当面、金利が低下する環境にはないと予想される。

図表 2.2 . 南アフリカの政策金利 (Repo rate) と C P I 上昇率 (前年同月比) の推移



(出所) Datastream

### (3) 金融市場は国内経済ファンダメンタルズよりも国外要因の影響に注意

前述のように、南アフリカの金融市場は、外的要因によって大きく左右されやすいという特徴がある。南アフリカ経済自体のファンダメンタルズは良好であっても、例えば、隣国ジンバブエの社会不安や経済不振が深刻化すれば南アフリカ市場にネガティブな影響が出ると予想される。他方、資源価格高騰が一段と進めば、南アフリカの株価が押し上げられる可能性があり、それによる資産効果が内需を一層拡大させることも考えられる。

このように外的要因に左右されやすいという面はあるものの、南アフリカの金融システムや経済基盤が欧米先進国と比肩する水準にあることや世界各地で発生した一連の通貨危機の連鎖に南アフリカが巻き込まれなかったことなどを考えれば、南アフリカで、今後、他の新興市場国のような大きな経済混乱が起こるリスクは低いといえよう。南アフリカは、今後も、アフリカで最も有望な新興経済大国として注目すべき存在であろう。

以上

【参考文献】

榎泰邦（2004）『南アフリカ ポストマンデラの行方』論創社

国際金融情報センター（2006）「基礎レポート『南アフリカ』」

花田吉隆（2006）『ポストアパルトヘイトの政治経済』第三書館

UBS 銀行東京支店外国為替部編（2006）『高金利通貨』近代セールス社

IMF（2007）“ *South Africa: Article IV Consultation – Staff Report; Staff Statement; Public Information Notice on the Executive Board Discussion; and Statement by the Executive Director for South Africa*”

Nowak, Michael and Luco Antonio Ricci(2006)” *POST APARTHEID SOUTH AFRICA*”,  
IMF

South African Reserve Bank（2007）“*Annual Economic Report*”

World Federation of Exchange（2007）”*Annual Report 2006*”